



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sammy-net.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
 TEL (03)6230-2081
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	3,913	(18.4)	1,218	(51.2)	1,222	(51.4)
17年9月中間期	3,304	(12.2)	805	(△33.4)	807	(△30.1)
18年3月期	6,902		2,039		2,036	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	710	(50.0)	16,046	77
17年9月中間期	473	(△29.6)	10,968	60
18年3月期	1,192		27,091	83

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 44,281株 17年9月中間期 43,201株 18年3月期 43,565株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,495	8,756	83.4	196,977 04
17年9月中間期	8,569	7,426	86.7	169,122 53
18年3月期	9,332	8,154	87.4	184,810 47

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,454株 17年9月中間期 43,914株 18年3月期 44,058株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,437	2,290	1,328

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29,873円58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は中間決算短信(連結)添付書類の10ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,175,425		4,695,685		3,868,595	
2 売掛金		1,783,703		1,956,136		1,777,344	
3 商品		5,244		4,464		3,828	
4 前払費用		137,712		55,939		106,059	
5 繰延税金資産		38,202		115,491		61,691	
6 短期貸付金		—		140,000		140,000	
7 その他	※1	13,551		28,539		6,034	
流動資産合計		5,153,839	60.1	6,996,256	66.7	5,963,553	63.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		28,205		28,205		28,205	
減価償却累計額		△ 2,115	26,090	△4,654	23,551	△3,384	24,821
(2) 建物附属設備		19,773		19,773		19,773	
減価償却累計額		△ 4,845	14,928	△9,235	10,537	△7,581	12,191
(3) 工具器具及び備品		115,033		120,419		116,640	
減価償却累計額		△ 32,662	82,370	△63,523	56,895	△50,972	65,668
有形固定資産合計		123,389	1.5	90,984	0.9	102,681	1.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		282,213		171,913		248,447	
(2) ソフトウェア 仮勘定		3,800		—		—	
無形固定資産合計		286,013	3.3	171,913	1.6	248,447	2.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		153,227		340,349		260,169	
(2) 関係会社株式		2,204,420		2,273,882		2,204,420	
(3) 従業員長期貸付金		920		1,705		1,581	
(4) 長期前払費用		47,000		3,166		6,333	
(5) 繰延税金資産		192,259		300,297		233,072	
(6) 保険積立金		302,657		211,947		206,995	
(7) 敷金		89,590		89,223		89,223	
(8) その他		15,890		15,890		15,890	
投資その他の 資産合計		3,005,964	35.1	3,236,462	30.8	3,017,685	32.3
固定資産合計		3,415,367	39.9	3,499,360	33.3	3,368,814	36.1
資産合計		8,569,207	100.0	10,495,616	100.0	9,332,368	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		629,985		662,876		561,827		
2		92,503		133,071		98,392		
3		2,785		11,103		7,650		
4		327,477		641,714		358,554		
5	※1	—		50,554		10,574		
6		—		11,749		3,526		
7		16,982		19,564		13,064		
8		24,772		86,356		71,599		
9		—		65,000		—		
		流動負債合計	1,094,506 12.8	1,681,989 16.0		1,125,189 12.1		
II		固定負債						
		役員退職慰労引当金	47,854	57,209		52,548		
		固定負債合計	47,854 0.5	57,209 0.6		52,548 0.5		
		負債合計	1,142,361 13.3	1,739,199 16.6		1,177,738 12.6		
(資本の部)								
I		資本金						
		2,280,975	26.6	—	—	2,286,075	24.5	
II		資本剰余金						
		資本準備金	2,925,510	—	—	2,930,610		
		資本剰余金合計	2,925,510 34.1	—	—	2,930,610 31.4		
III		利益剰余金						
1		利益準備金	2,885	—	—	2,885		
2		中間(当期) 未処分利益	2,176,529	—	—	2,895,184		
		利益剰余金合計	2,179,415 25.5	—	—	2,898,070 31.1		
IV		その他有価証券 評価差額金						
		40,945	0.5	—	—	39,873	0.4	
		資本合計	7,426,846 86.7	—	—	8,154,629 87.4		
		負債資本合計	8,569,207 100.0	—	—	9,332,368 100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	2,300,100	21.9	—	—	—
2 資本剰余金								
資本準備金		—	—	2,944,635	—	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	2,944,635	28.1	—	—	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—	—	2,885	—	—	—	—
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		—	—	3,483,354	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,486,239	33.2	—	—	—
株主資本合計		—	—	8,730,975	83.2	—	—	—
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—	—	25,441	0.2	—	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	25,441	0.2	—	—	—
純資産合計		—	—	8,756,417	83.4	—	—	—
負債純資産合計		—	—	10,495,616	100.0	—	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,304,566	100.0		3,913,933	100.0		6,902,349	100.0
II 売上原価			1,498,451	45.3		1,572,648	40.2		3,074,237	44.5
売上総利益			1,806,114	54.7		2,341,285	59.8		3,828,111	55.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		256,940			290,360			385,183		
2 役員報酬		48,300			54,900			96,500		
3 給料手当		183,519			215,880			373,898		
4 賞与		—			—			13,904		
5 賞与引当金繰入額		24,772			86,356			71,599		
6 役員賞与引当金 繰入額		—			65,000			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		11,776			7,410			16,470		
8 法定福利費		29,262			41,516			62,962		
9 通信費		38,522			32,767			70,977		
10 事務用品費		17,721			14,429			27,670		
11 交際費		22,033			25,926			40,413		
12 旅費交通費		47,495			37,888			80,476		
13 業務委託費		105,081			54,185			174,477		
14 地代家賃		52,199			52,199			104,398		
15 減価償却費		7,235			5,606			14,808		
16 その他		155,371	1,000,232	30.3	137,970	1,122,396	28.7	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			805,882	24.4		1,218,888	31.1		2,039,351	29.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			1,070			120		
2 受取配当金		141			143			285		
3 市場調査負担金 収入		—			2,400			—		
4 その他		3,000	3,152	0.1	37	3,650	0.1	3,002	3,408	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		1,771			—			1,909		
2 株式交付費		—			302			—		
3 役員保険解約損		—			—			4,142		
4 その他		20	1,791	0.1	—	302	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			807,242	24.4		1,222,237	31.2		2,036,686	29.5
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—		796	796	0.0	—	—	—
税引前中間(当期) 純利益			807,242	24.4		1,221,440	31.2		2,036,686	29.5
法人税、住民税及び 事業税		312,643			622,000			887,000		
法人税等調整額		20,746	333,389	10.1	△111,124	510,876	13.0	△42,821	844,179	12.2
中間(当期)純利益			473,853	14.3		710,564	18.2		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
中間(当期)未処分 利益			2,176,529						2,895,184	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,025	14,025	14,025
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	14,025
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	2,944,635

項目	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	△12,250	△12,250	△12,250
中間純利益	—	710,564	710,564	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	588,169	588,169	616,219
平成18年9月30日残高(千円)	2,885	3,483,354	3,486,239	8,730,975

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△14,431	△14,431	△14,431
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,431	△14,431	601,788
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	25,441	8,756,417

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 商品 月別移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,756,417千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 19,613千円 無形固定資産 131,244千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,475千円 無形固定資産 239,032千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	44,058	396	—	44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 4,820千円	1年以内 4,581千円
1年超 2,749千円	1年超 5,958千円	1年超 339千円
合計 7,757千円	合計 10,778千円	合計 4,920千円

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

一株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
1株当たり純資産額	169,122.53円	196,977.04円	184,810.47円								
1株当たり中間(当期)純利益	10,968.60円	16,046.77円	27,091.83円								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	10,380.10円	15,698.49円	25,931.10円								
	<p>当社は、平成17年1月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>148,544.55円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>20,632.20円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益</td> <td>19,156.76円</td> </tr> </tbody> </table>			前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		1株当たり純資産額	148,544.55円	1株当たり中間純利益	20,632.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円
前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)											
1株当たり純資産額	148,544.55円										
1株当たり中間純利益	20,632.20円										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19,156.76円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,192,507
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,180,257
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	43,200.86	44,280.86	43,565.08
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	2,449.27	982.38	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,449.27	982.38	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>平成18年10月30日開催の取締役会において、株式の取得（子会社化）に関し下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。</p> <p>(2) 株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名</p> <p>(3) 取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社メディア・トラスト ②所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④決算期 3月31日 ⑤事業規模（平成18年3月期） 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年10月31日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株（持分比率 3.7%） 取得する株式の数 13,393株 （取得価額 535,720千円） 異動後の所有株式数 14,393株（持分比率 52.9%）</p> <p>(6) 支払資金の調達方法 自己資金</p>	<p>平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日</p> <p>(2) 新株予約権の発行数 353個</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円</p> <p>(6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 （1株当たり526,957円）</p>